

《標準的なテキスト（中間素案）について》

消防庁 特殊災害室

1. 標準的なテキスト（中間素案）の各章ページ数について

標準的なテキスト（中間素案）のページ数は、上位から「第10章 災害事例の検証」が20.1%、「第7章 防災資機材」が17.2%、「第8章 防災活動要領」が13.6%、「第9章 災害想定訓練」が10.7%となった。これは、各章の節数に影響を受けていると考えられる。

標準的なテキスト（中間素案）の総ページ数は、169ページで、当初の目標を1節2ページ程度としているため、目標どおりのページ数にまとまっている。

《参照：表1 標準的なテキスト（中間素案）の各章ページ数》

2. アンケート調査の結果について

(1) 実消火訓練について

防災組織の教育訓練に係る現状は、アンケート調査の結果から実消火訓練を除き、満遍なく実施していることが分かる。これは、消火訓練が手軽にできる訓練ではないこと、体験できる研修施設を受講するための費用が負担できない等の問題があるのではないかと考えられる。

(2) 追加項目について（安全管理）

防災要員教育訓練指針（平成3年 消防庁）の教育訓練項目にない「安全管理」について、アンケート調査の結果、全国の防災組織の7割以上が教育訓練を実施しているため、防災要員を教育訓練する上で、最も重要な項目であると判断する。

このことから、標準的な教育テキスト（中間素案）の第1章に「安全管理」の章を位置付けるべきであると考ええる。

(3) 追加項目について（防災・保安関係法令）

標準的な教育テキスト（中間素案）の章に設けていない「防災・保安関係法令」について、8割以上の防災組織が教育を受けているため、今後、テキストも盛り込む必要があると考えられる。

《参照：表2 防災組織の教育・訓練に係る現状》

【表 1 標準的なテキスト（中間素案）の各章ページ数】

No.	章	節	頁	全体の割合
1	第1章 安全管理	第1節 安全管理の概説	2	8.3%
2		第2節 防災活動に潜む危険を知る	2	
3		第3節 防災活動における安全管理の基本	3	
4		第4節 災害対応中における事故防止	3	
5		第5節 緊急事態	1	
6		第6節 安全教育	3	
7	第2章 火災の性状	第1節 燃焼・火災・爆発の現象	2	7.7%
8		第2節 タンク火災の基礎知識	7	
9		第3節 高圧ガス火災の基礎知識	4	
10	第3章 防災活動	第1節 火災の防災活動（各火災共通事項）	2	8.9%
11		第2節 タンク火災の防災活動	2	
12		第3節 プラント火災の防災活動	2	
13		第4節 高圧ガス火災の防災活動	1	
14		第5節 関係機関との連携	4	
15		第6節 大容量泡放射システムの運用	4	
16	第4章 消火及び除害方法	第1節 消火の理論	1	3.6%
17		第2節 消火の方法	1	
18		第3節 毒劇物の除害方法	4	
19	第5章 施設地区	第1節 施設の配置	3	4.7%
20		第2節 事業施設の基礎知識	5	
21	第6章 特定防災施設	第1節 流出油等防止堤	3	5.3%
22		第2節 消火用屋外給水施設	4	
23		第3節 非常通報設備	2	
24	第7章 防災資機材	第1節 消防自動車	2	17.2%
25		第2節 消防自動車の操作訓練	2	
26		第3節 個人防護装備（PPE）	4	
27		第4節 個人装備の着装訓練	3	
28		第5節 可搬式放水銃等	1	
29		第6節 空気呼吸器	1	
30		第7節 空気呼吸器の操作訓練	4	
31		第8節 消火設備	3	
32		第9節 消防ホース	2	
33		第10節 消防水利	1	
34		第11節 泡消火薬剤	2	
35		第12節 オイルフェンス	2	
36		第13節 油回収船	2	
37	第8章 防災活動要領	第1節 通報、情報収集、情報提供要領	3	13.6%
38		第2節 指揮本部の設置要領	3	
39		第3節 火災の防御活動要領	1	
40		第4節 漏えい・流出時の防災活動要領	2	
41		第5節 自然災害時の防災活動要領	2	
42		第6節 防災資機材の調達要領	2	
43		第7節 災害広報要領	2	
44		第8節 応急救護要領	3	
45		第9節 海洋汚染事故への対応	5	
46	第9章 災害想定訓練	第1節 図上訓練	3	10.7%
47		第2節 泡消火の基本訓練	2	
48		第3節 建物火災の想定訓練	2	
49		第4節 タンク火災の想定訓練	3	
50		第5節 プラント火災の想定訓練	3	
51		第6節 高圧ガス火災の想定訓練	3	
52		第7節 熱及び煙の体験訓練	2	
53	第10章 災害事例の検証	第1節 火災	9	20.1%
54		第2節 爆発	8	
55		第3節 流出	8	
56		第4節 浮き屋根の沈降	3	
57		第5節 内部浮き蓋の異常	4	
58		第6節 その他	2	
59	防災・保安関係法令		0	0.0%
60	規律訓練		0	0.0%
合 計			169	100.0%

【表 2 防災組織の教育・訓練に係る現状】

区分	教育・訓練項目	自衛防災組織			共同防災組織		
		現 状	今 後 の 充 実 強 化	委 託 の 留 意 事 項	現 状	今 後 の 充 実 強 化	委 託 の 留 意 事 項
教育	1-1 防災・保安関係法令	81.2%	38.6%	16.9%	65.7%	32.1%	19.0%
	1-2 防災規程等	64.4%	33.6%	13.3%	72.4%	22.4%	20.1%
	1-3 理化学の基礎知識	81.7%	36.5%	17.2%	77.2%	24.6%	18.7%
	1-4 事業施設の基礎的知識	56.8%	26.6%	8.3%	44.5%	30.4%	11.6%
	1-5 特定防災施設等の知識	71.3%	26.1%	16.6%	67.2%	20.4%	16.4%
	1-6 防災資機材等の知識	59.0%	22.7%	19.8%	66.1%	14.9%	23.7%
	1-7 防災活動要領	82.7%	37.8%	18.4%	72.5%	27.6%	18.8%
訓練	2-1 防災資機材等の操作運用訓練	68.3%	23.2%	22.8%	68.5%	16.6%	29.0%
	2-2 防災活動訓練	85.1%	37.2%	19.4%	71.8%	24.6%	23.3%
	2-3 実消火訓練	40.7%	37.5%	13.1%	49.3%	32.8%	16.7%
	2-4 規律訓練	64.4%	29.1%	23.9%	80.6%	14.4%	31.3%
追加	3-1 安全管理	77.5%	33.0%	17.4%	79.1%	23.9%	19.4%
平 均		69.4%	31.8%	17.3%	67.9%	23.7%	20.7%

※ 防災要員教育訓練指針（平成 3 年 消防庁）の教育訓練項目を参考に全国の防災組織の教育・訓練の現状をチェック式でアンケート調査を実施した。

調査区分：①現状、②今後の充実強化、③委託の留意事項

①現 状・・・・・・・・・・現在実施している教育訓練

②今後の充実強化・・・・・・・・今後、実施を検討している教育訓練

③委託の留意事項・・・・・・・・委託している防災要員に特に力を入れている教育訓練

回答組織 自衛防災組織（666 組織） 回答率：97.1%（666/686）

共同防災組織（ 67 組織） 回答率：90.5%（67/74）